

本会議から付託された議案5件、請願1件を審査するため、9月14日に総務文教委員会を開催しました。

議案第46号 総社市暴力団排除条例の制定について

「本市において、どのような適用事例が出てくると予想しているのか、また条例適用の範囲はどの程度なのか」、「既に施行されている県条例との関係はどのようになっているのか、また罰則についてはどう考えているのか」などについて質疑、答弁があり、採決の結果、全員一致で**原案を可決**すべきであると決定。

議案第47号 総社市税条例等の一部改正について

質疑、討論もなく、採決の結果、全員一致で**原案を可決**すべきであると決定いたしました。

議案第48号 総社市都市計画税条例の一部改正について

質疑、討論もなく、採決の結果、全員一致で**原案を可決**すべきであると決定いたしました。

議案第52号 平成23年度総社市一般会計補正予算(第2号)のうち、本委員会の所管に属する部分

「希望退職者の退職手当の補正時期は適正なのか」、「財政指標は良くなっているが、その理由はなにか」などの質疑、答弁があり、本委員会の所管に属する部分については、採決の結果、全員一致で**原案を可決**すべきであると決定。

請願第5号 30人以下学級の実現、義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書の採択要請について

この請願書については、特に意見も無く、全員一致で**採択**すべきであると決定。

所管事務調査事項である「吉備路郷土館の活用について」は、継続調査と決定。

認定第1号 平成22年度総社市一般会計歳入歳出決算認定について

本分科会の担当する部分のうち、歳出の主なものでありますが、

第二款 総務費では、財政調整基金積立金及び地域振興基金積立金に係る経費、

第十款 教育費では、学校教育や社会教育に係る通常的な経費に加え、昭和中学校舎耐震化事業、阿曾分館建設に係る経費など。

歳入については、市税、地方譲与税、地方交付税、及び歳出で実施したそれぞれの事務事業実施に伴う国県支出金、市債などが主なもの。

審査の過程において、委員から「委託の内容と委託料との整合性を検証しているのか」、「県立博物館の誘致活動について検証しているのか」、「備南競艇事業組合の財政状況はどうなっているのか」、「各種団体への補助金の精査をしているのか」、「学校の備品を計画的に購入しているのか」などさまざまな質疑、答弁があり、本件のうち、本分科会に分担された部分については、全員一致で**認定**すべきであると取りまとめることに決定。